

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	ブロードメディア株式会社
【英訳名】	Broadmedia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目4番14号
【電話番号】	03(6439)3725
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 植村保彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間		自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高	(千円)	9,001,943	9,668,754	12,485,337
経常利益又は経常損失()	(千円)	620,535	88,314	800,061
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(千円)	277,454	135,074	479,084
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	680,430	99,589	918,310
純資産額	(千円)	7,231,462	7,167,211	7,469,342
総資産額	(千円)	11,303,335	11,337,143	11,811,617
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額()	(円)	4.23	2.07	7.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.4	58.2	58.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,670	173,333	811,590
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	547,215	1,660,232	916,561
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	575,050	151,406	635,910
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,951,056	2,145,198	3,480,249

回次		第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()	(円)	2.24	0.54

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第16期第3四半期連結累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第17期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループにおける各報告セグメントごとの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成24年12月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	ホームエンタテインメント	・テレビ向け動画配信サービス「T's TVレンタルビデオ」の提供 ・健康支援サービス「T's TV みんなのフィットネス」の運営 ・インタラクティブシステム「T's TVクラウド」の提供	
	映像サービス	・PC、スマートフォン、タブレット向け映像配信サービス「ドラMAXアリーナ」の提供	ハリウッドチャンネル(株)
	CS放送会員サービス	・CS放送視聴に関する独自の会員制サービス「Club iT」の運営	
	モバイルサービス	・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 ・スマートフォンアプリ「クランクイン!映画」等の企画・運営	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」の運営	ルネサンス・アカデミー(株)
	その他サービス	・「ナショナル ジオグラフィック」日本語版公式サイト等の運営等	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	・衛星一般放送事業「釣りビジョン」及び衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	・ハリウッド映画等のテレビ局への供給	
	映画配給事業	・劇場映画の配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売	
技術	CDNサービス	・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供	CDNソリューションズ(株)
	デジタルシネマサービス	・ブロードメディア@CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVPPサービスの提供	デジタルシネマ倶楽部(株) (注)
ネットワーク営業	ISPサービス販売	・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売	
	携帯電話サービスの取扱い	・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯電話端末の取り扱い	
	ブロードバンド回線販売	・ブロードバンド回線「Yahoo! BB」の販売	
	その他	・その他商材の販売	

(注) 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったデジタルシネマ倶楽部(株)は、株式を追加取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当社グループは、技術プラットフォームを持つコンテンツ事業者として、独自性の高いサービスの提供を通じ成長を目指すことを経営戦略の基本としております。

当社グループは中長期的に更なる成長を遂げるために、以下の戦略のもとに事業を推進しております。

コンテンツサービスの持続的な成長を目指す
技術サービスの進化を加速させる

具体的には、当社グループが「四つの成長エンジン」として位置づけている、以下の事業への投資を継続しながら、将来の成長基盤を確立させることに注力してまいります。

- ・教育サービス
- ・T's TV
- ・デジタルシネマサービス
- ・BS釣りビジョン

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比べ666,811千円（7.4%）増加し、9,668,754千円（前年同期は9,001,943千円）となりました。「ネットワーク営業」は減収となりましたが、他の4つのセグメントが増収となったことで売上高は増加いたしました。

営業利益は、前年同期と比べ403,894千円（73.6%）減少し、144,787千円（前年同期は548,682千円）となりました。「スタジオ」は増益となりましたが、「コンテンツ」「技術」が減益となったことに加え、「放送」「ネットワーク営業」が営業損失を計上したことが減益の要因です。

経常利益は、前年同期と比べ708,850千円減少し、88,314千円の経常損失（前年同期は620,535千円の経常利益）となりました。営業利益の減益に加え、リース債務に係る支払利息や持分法による投資損失が増加したことが主な要因です。

四半期純利益は、前年同期と比べ412,529千円減少し、135,074千円の四半期純損失（前年同期は277,454千円の四半期純利益）となりました。持分法適用関連会社であったデジタルシネマ倶楽部株式会社を連結子会社化したことに伴い、特別利益（段階取得に係る差益）を計上いたしました。上記経常損失を計上したことや税金費用が増加したことが主な要因となり四半期純損失となりました。

当第3四半期連結累計期間における各セグメントごとの売上高及び営業利益の概況は、以下のとおりです。

コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、ホームエンタテインメント、映像サービス、CS放送会員サービス、モバイルサービス、教育サービス及びその他サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信、CS放送視聴に関する独自の会員制サービス及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ184,366千円（10.0%）増加し、2,022,195千円（前年同期は1,837,829千円）となりました。教育サービスにおいて生徒数が順調に増加していることや、ホームエンタテインメントの売上が増加したこと等が増収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ102,005千円（37.5%）減少し、169,787千円（前年同期は271,793千円）となりました。教育サービスは増益となりましたが、既存事業であるCS放送会員サービスが縮小傾向にあることが主な要因となり減益となりました。

放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等に向けて番組供給事業を行っております。

売上高は、前年同期と比べ531,556千円（25.3%）増加し、2,633,761千円（前年同期は2,102,204千円）、営業利益は、59,115千円の営業損失（前年同期は200,830千円の営業利益）となりました。

前年最終四半期に放送を開始した「BS釣りビジョン」の視聴料収入は順調に伸びているものの、その先行費用を補うには至らず、増収減益となりました。なお、当第3四半期連結会計期間（10月～12月）においては、営業利益を計上しております。

スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前年同期と比べ736,462千円（45.4%）増加し、2,358,301千円（前年同期は1,621,839千円）、営業利益は、174,935千円（前年同期は29,357千円の営業損失）となりました。

制作事業は受注が順調に回復し、番組販売事業はテレビ局への番組販売が好調に推移いたしました。また、映画配給事業においてもDVD販売が好調に推移いたしました。これにより、すべての事業が増収増益となりました。

技術

「技術」セグメントは、「ブロードメディア[®]CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びデジタルシネマサービスを行っております。また、持分法適用関連会社であったデジタルシネマ倶楽部株式会社を第1四半期連結累計期間より連結子会社といたしました。

売上高は、前年同期と比べ305,205千円（39.8%）増加し、1,072,698千円（前年同期は767,492千円）となりました。CDNサービスは、前年同期と同水準で推移いたしました。デジタルシネマサービスにおいて、サービスを提供する映画館や配給会社の数が順調に伸びていることが増収の主な要因です。

営業利益は、前年同期と比べ15,225千円（42.2%）減少し、20,889千円（前年同期は36,115千円）となりました。売上高は増加いたしました。デジタルシネマ倶楽部株式会社の連結子会社化に伴い、のれん償却額等の販売費及び一般管理費が増加したことが主な要因となり減益となりました。

ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前年同期と比べ1,090,779千円（40.8%）減少し、1,581,797千円（前年同期は2,672,577千円）、営業利益は、161,709千円の営業損失（前年同期は69,300千円の営業利益）となりました。

ISPサービスの販売が減少したこと等により減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ1,335,051千円減少し、2,145,198千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、プラス173,333千円（前年同期はマイナス20,670千円）となりました。税金等調整前四半期純損失36,461千円を計上したことに加え、仕入債務が減少いたしました。一方で、支出を伴わない減価償却費を319,486千円計上したことに加え、売上債権やたな卸資産が減少いたしました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1,660,232千円（前年同期はマイナス547,215千円）となりました。リース資産を主とした固定資産の取得による支出734,200千円や投資有価証券の取得による支出812,649千円に加え、貸付による支出339,500千円があったこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、プラス151,406千円（前年同期はプラス575,050千円）となりました。リース債務の返済153,819千円や配当金の支払191,915千円を行った一方で、セール・アンド・リースバックによる収入562,140千円があったこと等により財務活動によるキャッシュ・フローはプラスとなりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,000,000
計	128,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,723,516	66,723,516	大阪証券取引所 JASDAQ スタンダード	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 です。 なお、単元株式数は100株と なっております。
計	66,723,516	66,723,516		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		66,723,516		2,666,633		2,270,490

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,507,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,214,300	652,143	
単元未満株式	普通株式 1,916		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,723,516		
総株主の議決権		652,143	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) ブロードメディア 株式会社	東京都港区赤坂8丁目4-14	1,507,300		1,507,300	2.26
計		1,507,300		1,507,300	2.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,530,764	2,145,198
受取手形及び売掛金	1,874,526	1,737,981
有価証券	-	20,000
商品及び製品	11,918	9,494
仕掛品	84,926	97,577
原材料及び貯蔵品	41,080	20,781
番組勘定	1,245,842	1,110,832
その他	605,840	987,368
貸倒引当金	3,386	3,299
流動資産合計	7,391,513	6,125,934
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	1,144,882	1,430,026
その他(純額)	182,788	210,443
有形固定資産合計	1,327,671	1,640,470
無形固定資産		
のれん	140,000	168,811
その他	447,663	449,336
無形固定資産合計	587,663	618,148
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,379	2,454,208
その他	500,954	504,104
貸倒引当金	1,563	5,723
投資その他の資産合計	2,504,770	2,952,589
固定資産合計	4,420,104	5,211,208
資産合計	11,811,617	11,337,143

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	849,840	617,745
短期借入金	199,000	134,000
未払法人税等	15,008	59,802
賞与引当金	108,462	55,928
その他	1,819,444	1,690,011
流動負債合計	2,991,755	2,557,487
固定負債		
退職給付引当金	65,265	76,281
役員退職慰労引当金	63,249	71,499
リース債務	1,084,260	1,353,849
その他	137,744	110,814
固定負債合計	1,350,519	1,612,444
負債合計	4,342,274	4,169,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,633	2,666,633
資本剰余金	2,270,490	2,270,490
利益剰余金	2,192,730	1,855,113
自己株式	228,445	228,445
株主資本合計	6,901,409	6,563,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,426	14,294
為替換算調整勘定	-	20,112
その他の包括利益累計額合計	18,426	34,407
少数株主持分	549,506	569,012
純資産合計	7,469,342	7,167,211
負債純資産合計	11,811,617	11,337,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	9,001,943	9,668,754
売上原価	5,738,996	6,387,964
売上総利益	3,262,946	3,280,790
販売費及び一般管理費	2,714,264	3,136,002
営業利益	548,682	144,787
営業外収益		
受取利息	6,321	2,432
受取配当金	455	2,526
為替差益	25,801	4,449
持分法による投資利益	113,772	95,877
その他	15,792	10,027
営業外収益合計	162,143	115,312
営業外費用		
支払利息	40,046	88,016
持分法による投資損失	30,815	250,375
その他	19,428	10,023
営業外費用合計	90,290	348,415
経常利益又は経常損失()	620,535	88,314
特別利益		
固定資産売却益	7	-
段階取得に係る差益	-	53,118
投資有価証券売却益	1,555	327
特別利益合計	1,562	53,446
特別損失		
投資有価証券売却損	224,103	-
投資有価証券評価損	-	1,593
その他	7,055	-
特別損失合計	231,158	1,593
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	390,938	36,461
法人税、住民税及び事業税	54,733	108,766
法人税等調整額	61,073	29,659
法人税等合計	6,339	79,107
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	397,278	115,569
少数株主利益	119,823	19,505
四半期純利益又は四半期純損失()	277,454	135,074

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	397,278	115,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	283,151	4,132
為替換算調整勘定	-	20,112
その他の包括利益合計	283,151	15,980
四半期包括利益	680,430	99,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	560,606	119,094
少数株主に係る四半期包括利益	119,823	19,505

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	390,938	36,461
減価償却費	210,019	319,486
のれん償却額	41,708	50,520
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,244	4,072
賞与引当金の増減額(は減少)	61,188	52,534
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,250	8,250
受取利息及び受取配当金	6,776	4,958
支払利息	40,046	88,016
持分法による投資損益(は益)	82,956	154,497
段階取得に係る差益	-	53,118
投資有価証券売却損益(は益)	222,548	327
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,593
売上債権の増減額(は増加)	209,043	187,092
たな卸資産の増減額(は増加)	505,072	147,470
仕入債務の増減額(は減少)	129,362	285,675
未払又は未収消費税等の増減額	51,310	37,253
その他の資産・負債の増減額	104,867	337,212
その他	12,176	9,767
小計	247,814	237,731
利息及び配当金の受取額	29,863	28,312
利息の支払額	39,846	88,660
法人税等の支払額	258,503	4,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,670	173,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	741,804	734,200
固定資産の売却による収入	193,769	238
投資有価証券の取得による支出	602,331	812,649
投資有価証券の売却による収入	842,732	200,088
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	889
出資金の払込による支出	-	25,000
出資金の回収による収入	5,500	3,503
定期預金の純増減額(は増加)	100,000	50,514
貸付けによる支出	761,000	339,500
貸付金の回収による収入	701,955	972
金銭債権信託受益権の取得による支出	99,523	-
差入保証金の差入による支出	7,791	14,128
差入保証金の回収による収入	22,877	10,818
その他	1,600	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	547,215	1,660,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	189,000	65,000
自己株式の取得による支出	93,428	-
配当金の支払額	180,991	191,915
セール・アンド・リースバックによる収入	747,421	562,140
リース債務の返済による支出	86,950	153,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,050	151,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,110	440
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,054	1,335,051
現金及び現金同等物の期首残高	2,946,002	3,480,249

現金及び現金同等物の四半期末残高	2,951,056	2,145,198
------------------	-----------	-----------

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、デジタルシネマ倶楽部(株)は株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ガラポン(株)は新たに株式を取得したため、湖南快樂垂釣發展有限公司は重要性が増したため、持分法の適用範囲に含めております。また、デジタルシネマ倶楽部(株)は株式の追加取得により連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	3,101,555	2,145,198
預入期間が3か月を超える定期預金	150,498	-
現金及び現金同等物	2,951,056	2,145,198

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	98,899千円	1.50円	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	97,903千円	1.50円	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	97,824千円	1.50円	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	97,824千円	1.50円	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	1,837,829	2,102,204	1,621,839	767,492	2,672,577	9,001,943
セグメント利益又は損失()	271,793	200,830	29,357	36,115	69,300	548,682

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	
売上高	2,022,195	2,633,761	2,358,301	1,072,698	1,581,797	9,668,754
セグメント利益又は損失()	169,787	59,115	174,935	20,889	161,709	144,787

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書の営業利益に計上した額は一致しており、記載すべき事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「技術」セグメントにおいて、持分法適用の関連会社であったデジタルシネマ倶楽部(株)の株式を追加取得したことにより、同社を連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの発生額は、当第3四半期連結累計期間においては79,331千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円23銭	2円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	277,454	135,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	277,454	135,074
普通株式の期中平均株式数(株)	65,570,781	65,216,184

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため、前第3四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 97,824千円
- (ロ) 1株当たりの金額 1円50銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

ブロードメディア株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 望月 明美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブロードメディア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブロードメディア株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。